

J M I T U通信産業本部第 1 1 回定期大会の委員長あいさつ

J M I T U通信産業本部 委員長 宇佐美 俊一

第 1 1 回定期大会に参加された、代議員ならびに傍聴参加の皆さん、早朝からのご参加ありがとうございます。本部執行委員会を代表して、挨拶をさせていただきます。

1. 値上げラッシュが本格化

長期化が進む値上げラッシュが本格化しており、帝国データバンク調べでは、主要食品メーカー 1 9 5 社で、家庭用を中心とした、9 月の飲食料品値上げは 4, 9 2 3 品目で、値上げ 1 回あたりの平均値上げ率は、月平均 1 1 % になっています。

前年 9 月の 1, 4 6 7 品目から約 3 倍と大幅に増加し、1 0 月には 3, 0 3 3 品目と、単月で 3 千品目を超える見通しが示され、2 年連続で年間 2 万品目超えが確実です。

中東情勢の悪化による原油・ナフサ高に加え、人件費や物流費、円安などの影響が、値上げ品目数を大幅に押し上げており、さらに長期金利の大幅増加でローン返済にも大きな打撃をあたえています。

2. 国民不在の高市独裁政治

今年 9 月 4 日に発表された、政府の 2 0 2 7 年度一般会計予算の概算要求総額は 1 4 3 兆 6 5 6 億円に上り、4 年連続で過去最大を更新しています。

異常な物価高騰に苦しめられている、国民のくらしに向き合わない要求項目は、上限のない成長投資枠が新設され、金額の要求上限を設けず、新設した「強く豊かな日本」投資枠だけでも、1 2 兆 1, 7 3 0 億円の要求がされています。

その一方で、金利上昇に伴う国債費の増加や、国債の元利払いや償還にあてる「国債費」の概算要求額は、金利上昇の影響により、過去最大の 3 6 兆 6, 3 8 6 億円と、前年度比 5. 3 兆円の増となっています。

さらに防衛費は、前年度比で約 1 % の増額で過去最大の 8 兆 8, 9 0 8 億円となり、毎年約 1 兆円規模の増額が続いています。長距離攻撃が可能な無人機の開発・導入などに予算が重点配分されており、年末に「安全保障関連 3 文書」の改定がもくろまれ、金額を明示しない「事項要求」が、1 5 0 項目以上盛り込まれています。年末の予算編成時には、実際の予算額が 1 0 兆円規模へと、さらに膨らむことになります。しかし、国民向けの社会保障関係費は、わずか 7 6 0 億円要求で、さらに前年より、2 1 億円削減しています。

もう一つの問題は、政府が 4 0 年ぶりともいわれる、労働基準法の大改悪を行おうとしていることです。日本経団連の「労使自治を軸にした労働法制に関する提言」を強く意識し、「労使自治」を名目に、国は職場の働き方にいろいろ口を挟まない、従業員代表との合

意さえあれば「何でもありにしよう」という考え方で、労働条件の基準は法律で定めるといふ、憲法27条2項や労働基準法の大原則を、事実上骨抜きにしようとするものです。

このように国民・労働者のくらしに目を向けず、憲法改悪と戦争国家づくりにむけて突き進もうとする、高市独裁政治の危険性を知らせ、戦争反対の声と共に世論を喚起する運動を広げていきましょう。

3. AI リストラの危険性

いまNTTではAIを活用した業務集約や業務内容の変更、個人情報の活用などが行われています。総務省が出している「26年版情報通信白書」でも、AI活用を前提とした業務の抜本的な変革を進めることが求められており、NTT東日本ではグループ会社を含む約3万人の社員データを活用することを提起し、社員の性格特性・志向・コンディションに関するデータ・年間目標などをAIに学習させ、AIによる示唆で意思決定の支援・マネジメント品質の向上など、社員へ個別に最適対話支援を実現するとしています。AIで個人分析がされ、様々な評価や人間性などの分析に活用されないとは言い切れず、不要な個人情報の利用には注意喚起が必要です。

また、NTTマーケティングアクトProCXの合併会社が、NTTデータ51%、NTT西日本49%の持分比率により10月に設立されます。NTTデータの各業界に関する知見と、OpenAIの最先端のモデルを組み合わせることで、さまざまな業務・業種で人の業務を代行できる様に開発された、「AIエージェント」を活用した次世代コンタクトセンター運営や、AIコンタクトセンターの設計・構築、運営データを活用して継続的にAI改善を行い、AIエージェントが新たな労働力として、業務処理まで担うことを前提とした、業務設計を行なうとしています。

さらに2030年度にむけた、「DX・AIによる通信オペレーション改革」で1万6000人の削減計画もだされており、様々な業務分野でAIとの共存や活用に留まらず、業務集約や業務内容変更などが実施されることに、事前に職場変化の実態把握と同時に、当該会社に具体的な説明を求め、労働者の雇用と生活を守る取り組みを積極的に展開します。

4. 組織拡大へ新たなチャレンジを

次に最も重要な取り組みとして、組織拡大にむけた取り組みの実践です。職場労働者との接点が少なくなるもとの、組合員の拡大は大変な労力と、粘りと積み重ねの取り組みが必要ですが、必ず結果がでるとは限らない運動です。

しかし、年間を通して毎月必ず取り組む必要がある課題でもあります。組合員加入に繋がらない取り組みは、働きかけの方法に弱点や問題が残っています。このことを意識して、取り組みの弱点や問題点は何かを、集団で論議することから始めることです。集団的に論

議を行い、改善点を出し合い、把握し、更に改善を繰り返す必要があります。何をするかの計画を作り、実行に移す。結果を全体で論議して客観的に評価を行い、必要な改善点を話し合って改善を行い、再度、計画を練り直して実行する。この繰り返しを、常に追求することで、1点の光をみいだす取り組みに必ずチャレンジする必要があります。

10月15日はJMITUの中央行動で総務省要請行動を行い、NTT法廃止反対署名の提出を予定しています。またその日は、旧JMIUとの組織を統一して10年の節目となり、10周年レセプションも実施されます。JMITUの仲間の力も借りながら協力しあって、次の10年をめざした組織づくりに向けて、新たな一步を踏む出す年とするために、労働者が安心して働ける職場づくりをめざして、皆さんと共に奮闘する決意を述べ、本部執行委員会を代表しての、挨拶とさせていただきます。活発で有意義な討論となるよう、みなさんのご協力をよろしくお願いします。

以 上